


第173回 都市懇サロン レポート	<p align="center">「官民連携による都市輸出」 —海外エコシティプロジェクト協議会による チームジャパンでのエコシティ開発の海外展開—</p>		
講師	海外エコシティプロジェクト協議会事務局 (UR 都市機構) 長野 啓 氏	開催日	平成25年7月9日(火) 18:00~20:00
講師 プロフィール	<p>1980.03 東京工業大学大学院理工学研究科修了 1980.04 日本住宅公団入社 1991.07 JICA 専門家(都市開発と区画整理)としてタイ国内務省に派遣 1994.06 2011.01 都市再生機構都市再生部において海外プロジェクト担当</p>		
<p>お話の概要</p> <p>意見交換の内容を合わせて記載</p>	<p>■講義の概要について</p> <p>①海外エコシティプロジェクト協議会とは 日本の成長戦略を受け、平成23年の日本政府と中国政府による「日中エコシティ協力覚書交換」を契機に、海外エコシティプロジェクト協議会（以下「J-CODE」）が設立され、同年に中国ワーキンググループ（以下「WG」）、平成24年にはベトナムWGも結成された。 『アジア等の新興国において顕在化するエコシティ開発のニーズに応え、事業の川上段階から官民連携してジャパンチームとして取り組むためのプラットフォームを形成する』を設立趣旨とし、現在（H25.6.30）、不動産デベ、ゼネコン、コンサル、メーカー、商社、金融、エネルギー等55社が会員企業として登録されている。 J-CODEは、エコシティ開発に向けた様々な分野の企業が集まっており、構想・計画段階からインフラ整備、不動産開発、マネージメントまでを提案し、また単品の技術ではなく、現地に適応した最適な技術の組み合わせを提供することが可能である。さらに、国土交通省と官民一体で取り組むため、政府間での合意に基づく事業実施が成立する。</p> <p>②中国・ベトナムでの取り組み 平成23年から中国でのエコシティ開発に興味を持つ31社が、WGを結成し、浙江省温州市と山東省東営市でのプロジェクト検討・提案を行った。平成24年には、尖閣諸島問題を端緒に、中国側との協議が停滞しているが、平成25年には、江蘇省張家港市とエコシティ開発に関する協力覚書交換をするなど、新しい動きも始まっている。 平成24年に、日本の国土交通省とベトナムの建設省間でROD（協議記録）の締結を行ったことを契機にベトナムWGを設立し、ハノイ、ホーチミンでの検討を開始した。平成25年には、更なる候補地の絞り込み、および基本構想案の提案を行っている。</p> <p>③今後の課題 これまでの経緯から、政治情勢の影響を受ける「政府間協定のリスク」、インフラ整備に係る長期融資の「資金調達」、不動産開発への「投資判断のタイミング」等が課題として見えてきている。</p> <p>■意見交換の概要</p> <p>○現在停滞している温州市・東営市の協議の再開のメドはあるか？ ・張家港市は勉強会発足してから間もなく、市との協力覚書交換を実現できた。こちらが先行してプロジェクトがうまく進めば、温州市・東営市の協議再開の契機となり得る可能性がある。</p> <p>○都市輸出の概念とは？産業システムの輸出なのか、社会システムの輸出なのか？ ・これまで培ってきたURのまちづくり技術を相手国の社会に合わせて活用・応用できればと考えている。</p> <p>○ベトナムでは日本のODA（政府開発援助）資金を使ったインフラ整備が進んでいるが、PPP（Public-Private Partnership）による開発手法も検討しているのか？ ・開発手法までの検討に至っていない。</p> <p>その他のご意見</p> <p>○ベトナムは日本のODAの重点国であるが、ODA資金を使ったPPP事業と連携した都市開発が、まだ日本側には見られない。そういう開発手法もJ-CODEとして検討してほしい。</p> <p>○セールスのプロではない我々エンジニアは、技術・ノウハウの売り込み方についてもっと学ぶ必要がある。</p> <p>○中国には、シンガポールと台湾の不動産企業が多数進出しているのので、市場調査をしっかりと行い、事業性のあるところを探し出すべき。</p>		
記録者の ひとこと	<p>発足して間もないJ-CODEと、海外事業の難しさを経験している出席者たちとの忌憚のない意見交換となり、経験者としての事業の実現性に対する厳しい意見も挙げられた。今回の都市懇サロンでの意見交換が、J-CODEの今後の更なる発展の為の良い思案材料となったように見えた。</p> <p align="right">《都市懇サロン運営部会委員 吉沼叔孝》</p>		